

会津美里町公告第22号
地方自治法施行令(昭和22年政令第16号)第167条の6及び会津美里町財務規則(平成17年会津美里町規則第43号)第112条の規定に基づき、次のとおり制限付一般競争入札について公告する。

令和5年4月24日会津美里町長 杉山 純一

1	工事番号	生学工第1号
2	工事名	高田体育館大規模改修工事
3	工事場所	大沼郡会津美里町字東川原 地内
4	指定工種	建築一式工事
5	工事の概要	構造 R C造2階建て 建築面積 2,319.29㎡ 延床面積 2,346.28㎡ ・建築工事 基礎増幅工事、梁補強工事、屋根面ブレース補強工事 屋根シート防水工事からカラーガルバリウム鋼板葺き工事 アリーナ・ステージ床・壁改修、体育器具改修工事 ・電気設備工事 LED更新工事、その他全面改修工事 ・機械設備工事 トイレ全面改修工事、屋内消火栓改修工事 ・屋外整備工事 アスファルト舗装、北側防雪ネット改修工事
6	工期	本件議決のあった日から令和6年12月20日まで
7	予定価格	事後公表
8	総合評価方式	本工事は、価格と価格以外の要素(企業の技術力や地域貢献等)を総合的に評価して落札者を決定する総合評価方式(特別簡易型)の適用工事である。
	① 総合評価の方法	別紙、入札説明書による。
	② 落札者の決定方法	別紙、入札説明書による。
	③ 評価項目及び評価基準	別紙、入札説明書による。
	④ その他必要と認める事項	別紙、入札説明書による。
9	低入札価格調査	地方自治法施行令第167条の10第1項の規定に基づく低入札価格調査制度の適用工事である。
	① 調査基準価格	本契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められる場合の基準となる価格(以下「調査基準価格」という。)を設定(非公表)しているので、調査基準価格を下回った入札を行った者は、総合評価方式における評価値(以下「評価値」という。)が最も高い者であっても必ずしも落札とならない場合がある。
	② 調査への協力	調査基準価格を下回った入札を行った者は、開札執行後に、町が行う調査に協力すること。
	③ 失格基準価格	失格基準価格を設定(非公表)しているので、この価格を下回った入札を行った者は失格となる。

10	入札参加資格要件		本工事は、会津美里町建設工事に係る特定建設工事共同企業体取扱要綱に基づき、特定建設工事共同企業体(以下「共同企業体」という。)による共同施工とし、入札に参加できる者は、基準日(開札日)において次の①から⑤に掲げる要件をすべて満たしている者とする。
	①	共同企業体の構成	共同企業体は自主結成とし、構成員は2者とする。ただし、構成員は他の共同企業体の構成員を兼ねることはできない。
	②	構成員の組合せ及び代表者	構成員の組合せは、構成員の要件を満たす者同士で結成することとし、そのうち共同企業体の代表は、経営事項審査の総合評点値の高いものとする。
	③	代表者の出資割合	共同企業体の代表者の出資割合は、構成員のうち最大とする。
	④	構成員の出資割合	共同企業体の構成員のうち、最小の出資者の出資割合は、30%以上でなければならない。
	⑤ 入札に参加できる共同企業体は、基準日(開札日)において次のアからスに掲げる要件をすべて満たしている者とする。		
	代表者の要件		
	ア	所在地区分	会津地域に本社(本店)、支社(支店)又は営業所を有していること。
	イ	総合評点等	令和5・6年度会津美里町工事等請負有資格業者名簿に登載された者で、建設業法第27条の23の規定による直前の決算に基づく経営事項審査を受け、当該経営事項審査結果通知書の建築一式工事の総合評点値(P)が1,000点以上であること。
	ウ	技術者の配置	本工事に対応する資格を有する技術者を主任技術者として施工現場に専任で配置できること。ただし、下請契約の請負代金額の合計が7,000万円以上となる場合は、監理技術者として施工現場に専任で配置できること(いずれの技術者も専任の場合には基準日(開札日)以前に正社員として3月以上の雇用関係があること。)
	その他の構成員の要件		
	エ	所在地区分	大沼郡、河沼郡、会津若松市に本社(本店)を有していること。
	オ	総合評点等	令和5・6年度会津美里町工事等請負有資格業者名簿に登載された者で、建設業法第27条の23の規定による直前の決算に基づく経営事項審査を受け、当該経営事項審査結果通知書の建築一式工事の総合評点値(P)が800点以上であること。
	カ	技術者の配置	主任技術者を施工現場に専任で配置できること(専任の場合には基準日(開札日)以前に正社員として3月以上の雇用関係があること。)
	その他共通の要件		
	キ	工事施工実績	共同企業体の代表となる者は、平成25年4月1日以降に5,000万円以上の建築一式工事を元請(共同企業体の代表者に限る。)として施工した実績があること。
	ク	会津美里町競争入札参加有資格者指名停止基準に基づく指名停止期間中でないこと。	
	ケ	令和5年5月19日現在において市町村税を滞納していないこと。	
	コ	地方自治法施行令(昭和22年政令第16号)第167条の4の規定に該当しないこと。	
	サ	会社更生法(平成14年法律第154号)又は民事再生法(平成11年法律第225号)に基づき、更生手続き又は再生手続開始の申立てがなされている者でないこと。	
	シ	共同企業体の代表者となるものは、この案件に参加する他の入札参加者と資本関係又は人的関係がないこと。	
	ス	共同企業体のいずれかの構成員が設計図書を閲覧していること。	

11	設計図書の閲覧	
	① 閲覧場所	会津美里町生涯学習課会津美里町公民館
	② 閲覧期間	<p>令和5年4月24日(月)から令和5年5月16日(火)まで ※土日祝日を除く午前8時30分から午後5時15分まで(正午から午後1時までを除く。)</p> <p>設計図書閲覧申請書(様式第1号)に必要事項を記入し持参すること。なお、閲覧期間内において、設計図書のCDを購入することができる。 ※設計図書閲覧申請書(様式第1号)は、電子入札システム(入札情報公開システム)の「提出書類」データからダウンロードすること。 ※本入札に係る設計図書は、電子データ容量の関係上、電子入札システム(入札情報公開システム)において閲覧及びダウンロードすることができないため、上記のとおり閲覧すること。</p>
12	設計図書等に対する質問	
	① 質問方法	本工事に関する質問は、電子入札システムに入力することにより提出するものとする。
	② 質問期限	令和5年5月1日(月)午後5時15分まで
	③ 質問に対する回答方法	質問の回答は、後日速やかに電子入札システム(入札情報公開システム)により回答するとともに、町ホームページにおいて掲載する。
13	入札方法等	
	① 入札方法	<p>電子入札</p> <p>※電子入札に参加するには、下記アドレスより事前登録が必要です。一度登録がなされていれば、ICカードの変更等がない限りこの登録手続は不要となる。</p> <p>会津美里町電子入札システム(アドレス) https://www.ebs-cloud.fwd.ne.jp/CALS/Acceptor/ebidmlit/jsp/common/dummy.jsp?name1=0660060006E00640</p>
	② 提出書類	<p>入札書及び工事費内訳書</p> <p>落札価格は、入札金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した額(当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額)とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積った契約希望金額の110分の100に相当する金額を入力すること。</p> <p>入札者は、入札公告の際に掲載する工事費内訳書に積算金額等の必要事項を入力し、電子入札システムにおいて入札金額及び電子くじ番号を入力するとともに、当該工事費内訳書を電子ファイル(PDFファイル)に限る。)として添付し、提出するものとする。</p> <p>本入札は共同企業体での入札となるため、電子入札に参加する場合は、代表者のICカードを使用すること。また、入札書提出以降は、入札書提出時に使用した代表者のICカードを使用すること。</p>
	③ 入札期間及び時間	令和5年5月10日(水)午前8時30分から令和5年5月16日(火)午後5時15分まで(土日祝日を除く。)

14	競争参加確認申請等	
	① 提出書類	(1) 競争参加確認申請書(様式第2号) (2) 企業の技術力(実績・経験等)調書(様式第3号) (3) 配置予定技術者の技術力(実績・経験等)調書(様式第4号) (4) 企業の地域社会に対する貢献度調書(様式第5号) 電子入札システムにより電子ファイル(PDFファイルに限る。)として添付し、提出するものとする。
	② 提出期限	令和5年5月10日(水)午前8時30分から令和5年5月16日(火)午後5時15分まで(土日祝日を除く。)
15	共同企業体入札参加資格審査申請等	
	① 提出書類	(1) 制限付一般競争入札参加申込書(様式第1号) (2) 特定建設工事共同企業体協定書(様式第2号)の写し (3) 本工事において定められた要件を確認するための資料(建設工事共同企業体編成表(様式第3号)) 電子入札システムにより電子ファイル(PDFファイルに限る。)として添付し、提出するものとする。
	② 提出期限	令和5年5月10日(水)午前8時30分から令和5年5月16日(火)午後5時15分まで(土日祝日を除く。)
16	開札等に関する事項	
	① 開札日時	令和5年5月19日(金) 午前10時00分
	② 開札場所	会津美里町役場本庁舎 2階206会議室
	③ 入札回数	初度のみの1回とする。
	④ 落札予定日	令和5年5月26日(金)
	⑤ 落札候補者の公表	別紙、入札説明書による。
	⑥ 入札結果の公表及び方法	別紙、入札説明書による。
17	入札の無効	(1) 町の入札参加資格に必要な資格のない者がした入札 (2) 会津美里町事後審査型制限付一般競争入札取扱要領第10条第1項各号に該当する入札 (3) 会津美里町電子入札実施要綱(以下「電子入札実施要綱」という。)第20条各号に該当する入札 (4) 落札候補者について、総合評価方式に関する競争参加確認申請書等の確認書類等が提出されない場合 (5) その他、入札の条件又は町において特に指定した事項に違反した入札
18	落札候補者の決定	開札の結果、予定価格の制限の範囲内で失格基準価格以上の価格をもって入札した者のうち、評価値が最も高い者を第1落札候補者とし、次に評価値が高い者を第2落札候補者、以下同様に落札候補者の優先順位を決定する。ただし、評価値の最も高い者が2者以上あるときは、電子くじにより落札候補者及びその次の順位以降の者を決定する。

19	入札参加資格要件の審査に関する事項	
①	開札終了後、資格審査の対象となった落札候補者に審査関係書類(制限付一般競争入札参加資格確認申請書(様式第7号)及びその他必要な書類)の提出について、電子入札システムより通知する。ただし、当該通知は第1落札候補者から実施し、第1落札候補者が入札参加資格を有しなかったときは、順次、次の順位の落札候補者に実施するものとする。落札候補者は、通知のあった日を含む2日以内に当該書類を電子入札システムにより提出すること。なお、落札候補者が、提出期限までに当該書類を提出しなかった場合は、当該入札は無効となるので注意すること。	
②	提出書類	<p>(1) 制限付一般競争入札参加資格確認申請書(様式第7号)</p> <p>(2) 建設業法第3条第1項に規定する許可書の写し</p> <p>(3) 最新の経営事項審査結果通知書の写し</p> <p>(4) 当該配置予定技術者等の資格を有することを証明する書類の写し</p> <p>(5) 町税等の納税証明書(町内に本店がある事業者を除く。)</p> <p>(6) 当該同種工事成績を確認できる書類(コリンズの登録内容確認書又は契約書の写し)</p> <p>(7) 配置予定技術者を直接的かつ恒常的に雇用(3箇月以上の雇用)していることが確認できるもの(保険証の写し等)</p> <p>(8) 総合評価に関する競争参加確認申請等の実績が確認できる書類(※企業の技術力(実績・経験等)調書(様式第3号)、配置予定技術者の技術力(実績・経験等)調書(様式第4号)、企業の地域社会に対する貢献度調書(様式第5号))に記載した事項が確認できる書類(各様式の備考欄に書類の内容が記載されていますので参照すること。)</p> <p>◆ 総合評価に関する競争参加確認申請等の実績が確認できる書類での注意すべき点</p> <p>※企業の技術力(実績・経験等)調書(様式第3号)及び配置予定技術者の技術力(実績・経験等)調書(様式第4号)における工事成績(工事成績評点80点以上)について、令和3年3月31日以前に竣工検査を受けた工事成績評定を該当させる場合は、当該工事の工事成績通知書(項目別評定点を含む。)の写しを添付すること。</p> <p>※企業の地域社会に対する貢献度調書における町民の雇用について、保険証等に住所の記載がない場合は、併せて運転免許証の写しを添付すること。</p> <p>※(2)、(3)、(4)、(5)、(7)については、代表者及び構成員それぞれに提出すること。</p> <p>電子入札システムにより電子ファイル(PDFファイルに限る。)として添付し、提出するものとする。</p>
20	入札保証金	免除
21	契約事項	会津美里町財務規則(以下「財務規則」という。)及び会津美里町工事請負契約約款に基づき契約締結する。

22	契約保証金	<p>契約を締結しようとする者は、財務規則第97条の規定により、請負代金又は契約代金の額の100分の10以上の額の契約保証金を納付又は契約保証金に代わる担保として有価証券又は債務の不履行により生ずる損害金の支払いを保証する銀行、町長が確実と認める金融機関又は保証事業会社(公共工事の前払金保証事業に関する法律第2条第4項に規定する保証事業会社)の保証に係る証書を提供しなければならない。ただし、次の各号のいずれかに該当する場合はこれを免除する。</p>
		(1) この契約による債務の履行を保証する公共工事履行保証保険契約を締結している場合
		(2) この契約による債務の不履行により生ずる損害をてん補する履行保証保険契約を締結している場合
		(3) 財務規則第99条第1項第4号の規定に該当する場合
		(4) 請負金額が300万円未満の工事請負契約である場合
23	その他	(1) 契約が議会の議決を要するものであるときは、その議決を得たときに地方自治法(昭和22年法律第67号)第234条第5項に規定する契約書とみなすものとする。
		(2) 契約を締結した者は、その請負代金額が500万円以上となる場合は、コリンズ登録をすること。
		(3) 本公告に係る様式等(設計図書は除く。)については町ホームページで閲覧及びダウンロードが可能である。
		(4) 電子入札実施要綱第26条第1項の規定に該当する場合、その他入札を執行できない事由が生じたときは、入札を中止し、又は延期する場合がある。
		(5) 電子入札実施要綱及び本公告に関連する要綱等を熟知のうえ、入札に参加すること。